

＝プレスリリース＝

平成24年11月20日

## 岩手県内企業景況調査結果 —平成24年10月調査—

標記について、概要を取りまとめましたので公表いたします。  
なお、詳細は機関誌「岩手経済研究」24年12月号に掲載しております。

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号  
岩手銀行中ノ橋支店3階

財団法人 岩手経済研究所  
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 小田真一)  
TEL 019-622-1212

# 〈 調査結果の要約 〉

## －業況の回復の動きが弱まる－

### 1. 最近の業況感

県内企業の最近の業況はBSIがマイナス14.5となり、前回調査（24年7月）を14.9ポイント下回った。24年1月調査（BSI10.9）以降、復興需要等を背景にプラスを維持してきたが、4期ぶりにマイナスに転じるなど回復の動きが弱まっている（図表1、2）。

円高の長期化に加え、欧州経済の信用不安や中国経済の減速による輸出関連業種への影響等から、生産回復の動きが不透明感を増していることが要因としてあげられる。また、公共工事を中心とした復興に関する需要は旺盛になってきているものの、震災直後の特需が弱まり、個人消費の持ち直し傾向が鈍化していることなども影響しているとみられる。

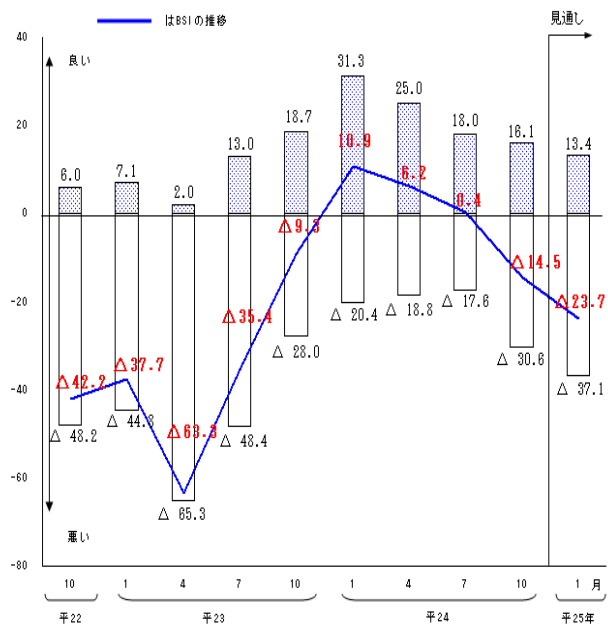
### 2. 先行きの業況感

今後3カ月間の先行きは、マイナス23.7と現状より9.2ポイント下回り、マイナス幅が拡大する見通しである。海外経済の減速感が広がり景気を下押しするリスクが高まるなど、更に慎重な見方が増加しており、景気の不透明感・不安感が一層増大している

図表1 業況判断BSI (「良い」-「悪い」・%ポイント)

業種	期 最近		期 先行き
	平成24年7月調査	平成24年10月調査	
全産業	0.4	△ 14.5	△ 23.7
製造業	△ 8.4	△ 33.4	△ 26.4
食料品	△ 15.4	△ 50.0	△ 50.0
木材・木製品	16.7	12.5	37.5
窯業・土石	△ 20.0	20.0	60.0
金属製品	△ 20.0	△ 71.4	△ 57.1
一般機械	△ 20.0	△ 60.0	△ 60.0
電気機械	△ 16.7	△ 33.3	△ 66.7
その他	7.1	△ 35.7	△ 28.6
非製造業	4.1	△ 6.2	△ 22.5
建設業	12.5	27.3	4.5
卸売業	△ 8.7	△ 20.5	△ 35.9
小売業	6.1	△ 9.1	△ 30.3
運輸業	0.0	△ 22.2	0.0
サービス業	14.7	△ 3.8	△ 23.1

図表2 業況判断BSIの推移（全産業）



### 3. 復興需要が経営に及ぼす影響について

#### (1) 復興需要の影響

全業種では「影響はない」の回答割合が39.0%と最も高く、以下、「プラスの影響の方が大きい」28.3%、「マイナスの影響の方が大きい」16.6%、「わからない」16.1%となった（図表3）。

業種別では、製造業では「影響はない」がほぼ半数を占め、プラス、マイナスともに非製造業を下回っている。特に電気機械や金属製品で「影響はない」とする割合が高くなっているが、広域な販路を持つ企業が多いことを反映した結果とみられる。非製造業はプラスの割合が比較的高く、復興需要の恩恵を受けている業種が多いとみられる。

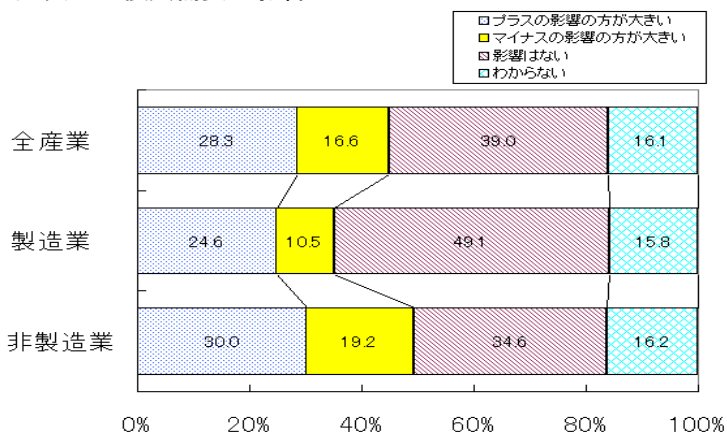
#### (2) プラスの影響の具体的な内容

製造業や建設業では沿岸被災地の防波堤、道路等の土木工事や住宅新築・改築工事の増加、卸売業では建築資材の販売増など、主に復興工事関連がプラスの要因となっている（図表4）。

#### (3) マイナスの影響の具体的な内容

産業全体としては、「同業他社との競合の激化」38.7%がトップとなり、以下、「雇用の確保が困難」、「人件費の上昇」と続いている（図表5）。製造業では、主に食料品で「同業他社との競合の激化」と「人件費の上昇」を選択している。非製造業では、建設業では、復興関連工事の急増に伴い「人件費の増加」や「資材価格の上昇」、「雇用の確保が困難」などを課題としてあげている。また、卸売業や小売業では「同業他社との競合の激化」が高い割合となっており、復興需要を巡り県内のみならず県外企業との競合の激化に危機感を強めている姿が浮き彫りにされている。

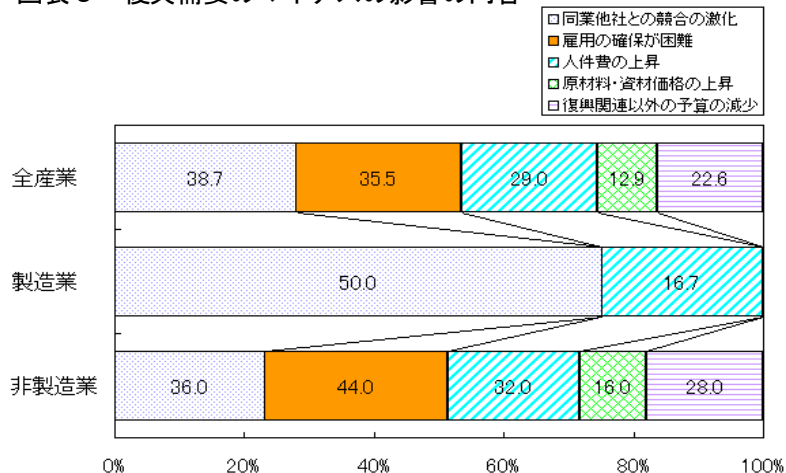
図表3 復興需要の影響



図表4 復興需要のプラスの影響の内容

業種	内容
製造業(食料品)	宮城、福島のコビニ向けの製品の出荷増
製造業(木材・木製品)	被災地の工事関係者の宿泊施設建設の増加
製造業(窯業・土石)	被災地の土木工事向けの出荷増
製造業(その他製造)	復興支援企画製品の出荷増
建設業	被災地の土木工事の増加
建設業	被災地の住宅新築・改築工事の受注
卸売業	復興工事関連の備品の販売増
卸売業	土木、建設工事関連資材の需要増
小売業	内陸部の人口の増加による消費の増加
小売業	復興工事関係者の流入
運輸業	土木工事関連資材の運搬
運輸業	瓦礫の輸送
サービス業	被災地でのレンタル需要の増加

図表5 復興需要のマイナスの影響の内容



## (参考)

## < 調査要領 >

### 1. 調査内容

平成24年10月調査時点での業況感と先行き（3カ月間）の見通し、ならびに24年7～9月期の前年同期と比較した売上高等の実績および24年10～12月期の前年同期と比較した岩手県内企業経営者の見通し等。

### 2. 調査時期

平成24年10月中旬

### 3. 調査対象企業

岩手県内企業 350社

### 4. 回答企業

製造業	59社
建設業	22社
卸売業	40社
小売業	34社
運輸業	9社
サービス業	27社
合計 (回収率)	191社 (54.6%)

(注) BSI (Business Survey Index : 景況判断指数)は、企業の業況実績や企業経営者の業況見通し等を指標化したもので、「プラス(増加、上昇、過剰等)」と回答した企業割合から、「マイナス(減少、下降、不足等)」と回答した企業割合を差し引いた値である。